

---

全労済協会  
「つながり暮らし研究会」  
概要

第1回（2018年1月30日 開催）

---

## 1. 研究会設置の趣旨について(保井主査)

都市のあちこちで、助けを求める声がします。子どもを保育園に入れられず困っている親。保育園には入れられても、家では一人で乳幼児の育児をこなす「ワンオペ」の母親。年老いた親を「老老介護」する既に高齢者の仲間入りした子供。家庭の貧困問題を背景に、夜を一人で過ごす子どもたち。今日の都市住民は、誰もが多くの課題を抱えながら余裕のない生活しているように思われます。

こうしたことへの政策的対応が急務であることは間違いありませんが、問題を抱える当事者を受け止め、その生活を支える地域コミュニティの存在なしに政策が機能するとは思えません。ましてや、都市における暮らしが豊かになるはずもありません。暮らしの課題は山積しているのに、地域コミュニティの支え合いは機能しないどころか、期待さえできなくなっています。まさに無縁社会の到来といってもいいでしょう。

本研究会では、今日の都市住民が抱える問題と対応不全の現状を詳らかにした上で、これからの都市の暮らしを豊かにするために必要な支え合いやコミュニティの形を提案していきたいと思います。

## 2. 研究者発表(保井主査)

「つながり」とは、「公共」(公共的なものも含め)の再構築に関する議論と言えます。「公共」をいかに変化させ、既存の公共をどう切り分けていくのか。あるいは、私的なものうち、いくつかを新しい共同に置き換えていく可能性があるのか。単に既存の役割を押し付け合うようなものではなく、マイナスからプラスにしていくようなクリエイティブなものではないでしょうか。

戦後経済成長の考え方では、市民は学び、働いて納税し、「公的」なものは、全て行政がしてくれるものでした。その後、都市は自由な生活を送る場所として成長した一方、総サービス化した社会になってしまいました。

今後、高齢化や人口減少は加速化します。自治体は住民のニーズにきめ細やかに応えていくことが困難になるでしょう。一方、住民の安全・安心や快適・豊かさへの要求は高まります。



地域社会と連携した公共空間の利活用  
(池袋)

自治体が住民のニーズに応えられなくなる中で、住民自身が地域を運営することが求められています。行政にお任せではなく民間主導でエリアの結びつきを構築し、そこに新たな価値を創造することが必要です。



使われていなかった橋桁の下を地域管理とし、休憩場所や地域主導の行事に使っている (NY市ブルックリン)

私は、こうした分野を主にまちづくりから検討し、エリアマネジメントと呼ばれる分野で新たな地域の組織づくりや活動を研究しています。諸外国のエリアマネジメントでよく知られるのは、BID (Business Improvement District) という制度です。例えば、アメリカのニューヨーク州では、州の法律と市の設置条例に基づいて、希望する特定

の地区を対象に付加的な税・負担金を徴収し、その地区で設立した民間団体が、シビルミニマムとしての行政サービスに上乗せした形でさまざまなサービスや事業を行っています。こうした仕組みは、アメリカだけでなく、イギリス、ドイツなど様々な国に導入されています。今後、日本においてもこのような官民連携型のまちづくりは進むと考えられます。

<文責：全労済協会調査研究部>